

## 修 士 論 文 の 和 文 要 旨

大学院情報システム学研究科			博士前期課程			情報システム運用学専攻		
氏 名		川村 昌平				学籍番号		0452017
論 文 題 目		ローカル情報活用を目指した防災情報士の提案						
<p>要 旨</p> <p>阪神・淡路大震災以後、災害時における情報の重要性が認識され、行政は防災設備の充実と、住民への防災意識の植え付けを試みてきた。携帯電話の普及により災害伝言ダイヤル、防災情報のメール配信など新しい取り組みも行われている。</p> <p>また、地域性の強い地域ではコミュニケーションを活発化させ住民レベルでの防災力も徐々に発達してきている。近く必ず発生すると言われている、東海・南海地震に備えてメディアでも防災に関する番組が多く放送され、住民の防災への意識はさらに高まってきている。</p> <p>しかし、2004年に日本各地で起きた自然災害において、新潟水害では避難情報の不伝達、遅れによる被害が相次いだ。台風23号の豊岡市での水害ではバスが水没し、乗客が取り残された。また、新潟中越地震においては孤立地域を把握することが出来なかった。このように災害情報システムの不完全さが損害・被害を拡大させている側面に目を向ける事が必要である。</p> <p>本研究では、「住民まで避難情報が伝わらなかった事」「重要な災害関連情報が埋没した事」「行政が被害情報を入手できなかった事」に着目し、これらを生み出した現状の連絡体制の欠陥を指摘する。そして、災害時に住民に確実に情報を伝達し、またその情報によりの確な避難行動を起こさせるための災害情報システムを提案することを目的とする。</p> <p>第1章では本研究の背景を示し、第2章ではこれらの問題が生じた原因と、現状の連絡体制の欠陥を考える。</p> <p>第3章では、確実に情報を伝達し、住民に避難行動を起こさせるための仕組みを作るために重要な要素となる防災情報士を提案する。防災情報士の役割は、行政から得たローカル(局所的な)避難情報を住民に伝達し、行政が収集できないようなローカル被害情報を収集し行政に提供することである。既存の他の防災組織との違いを述べ、防災情報士を組み込んだ連絡体制モデルを提案する。</p> <p>第4章では防災情報士を実社会に導入する場合、どの程度の数が必要かを、調布市をモデルとして考案した。情報伝達に要する時間に着目し、最適配置数をシミュレーションにより求めた。その結果、調布市全体に500人程度の防災情報士を配置した場合が最も効率よく情報伝達できることがわかった。しかし、防災情報士が自ら動いて情報を伝達しては、重要な情報収集、情報整理が手薄になる可能性が高いため、次に防災情報士が情報のみを取り扱う役割に集中するためにボランティアを活用したモデルを提案し、防災情報士とその下で活動するボランティアの適切な数をシミュレーションにより考察した。その結果、防災情報士125人でボランティアがそれぞれ4人付いた場合が最も効率よく伝達できることがわかった。さらに、都心部と農村部での地域特性を考慮した考察を行い、最後に防災情報士の導入に向けてクリアすべき課題とその解決方法を述べ、第5章でまとめた。</p>								